

第6回全国展開ワークショップ、全国展開第2回Mini(地域)ワークショップ 2016年度MaWaSU本邦研修、MaWaSUプロジェクト4周年行事など

2016年7～9月には四半期ごとの全国展開ワークショップが第6回目を迎えました。全国展開・地域ごとのMiniワークショップは第2回目がそれぞれ開催され、MaWaSUプロジェクト全国展開が加速されています。

並行して2016年度前期短期専門家の活動もピークを迎え、3パイロット水道公社の活動も活発です。8月23日には全国のDPWT、水道公社とともにMaWaSUプロジェクト4周年を迎えました。8月31日にはMaWaSUプロジェクト最終年度の本邦研修が始まりました。

この四半期の活動をダイジェストでお伝えします。



第6回全国展開ワークショップ

2015年6月から開始した全国展開ワークショップが第6回目を迎えました。今回のテーマは長期計画です。MaWaSUプロジェクトの目標である長期的視野に基づく事業管理の基本になるものです。ワークショップでは、冒頭に3パイロット水道公社より2020年までの長期計画と実施・2030年長期計画更新状況についての発表がなされました。引き続き、下村リーダーより話題提供として、長期計画の位置づけ、作成手順と3S(「Safe(安全)」、「Stable(安定)」、「Sustainable(持続)」)についての紹介です。長期計画の位置づけでは、水道ビジョンとして中央行政(続きは2ページ)



2016年度MaWaSU本邦研修

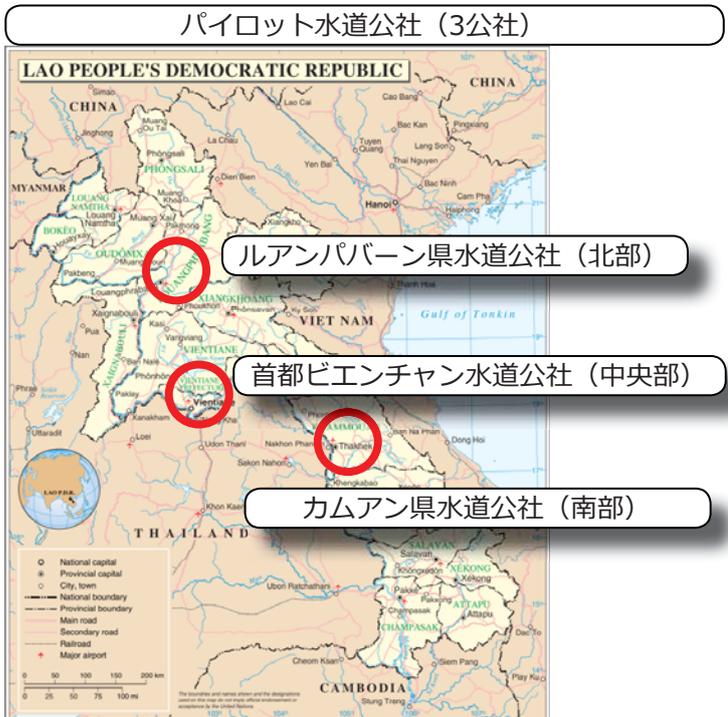
5度目のMaWaSU本邦研修「水道事業における国の役割&水道事業経営」は今年で最終回となります。2012年プロジェクト開始年参加のBounchan公共事業運輸省大臣(当時副大臣)を含め、この5年間でラオス水道分野の要職者およびパイロット水道公社の多くのプロジェクトメンバーがMaWaSU本邦研修に参加しました。開始年は1～2週間の研修期間でしたが、年を重ねるごとに研修項目が充実していき、最終年となる2016年には45日間のコースになりました。

この45日間のコースで研修員たちはどこを訪問し何を学ぶのでしょうか？(続きは2ページ)

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト

ラオス国では1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な都市給水を行うことを目標としています。JICAをはじめ各ドナー機関はこれまでに様々な支援を行っていますが、2010年の都市における水道普及率は55%にとどまっています。国が掲げる目標値を達成するためには、水道施設のさらなる拡張・更新、そのための事業運営の効率化を通じた投資資金の確保が必要です。事業運営効率化に向けては、これまでに短期的な計画策定とモニタリングの枠組みが設定されています。しかし、自力では短期計画の策定や更新ができない水道公社が多く実効性に乏しい枠組みとなっています。また、水道施設拡張・更新に必要な、中長期的な水需要予測や財政収支見通しに基づく事業計画の策定とモニタリングは管轄省庁である公共事業運輸省による制度化すらされておらず、現にほとんどの水道公社は中長期事業計画を有していません。

そのため、本プロジェクトでは、公共事業運輸省を主なカウンターパートとし、首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県の水道公社をパイロット水道公社に選定し、①事業計画策定に必要なデータ管理強化、②短期・中期・長期事業計画策定/実施能力強化、③事業計画モニタリング強化、④水道事業計画技術ガイドライン整備、⑤事業計画策定の全国普及へのメカニズム構築を行い、事業管理能力強化の仕組みの整備を行っています。



2016年度MaWaSU本邦研修(続き)

MaWaSU本邦研修をひとことで表すのであれば、中央・地方水道行政から水道事業体の長・中・短期計画、水源から浄水・配水・給水・お客様の蛇口までの水道事業維持管理や運営について、水道事業に関わる職員として知っておくべき事柄を幅広く学ぶ研修です。

水道行政では厚生労働省、埼玉県、日本水道協会、日本水道技術センターを訪問。水道事業体の仕事としては、短期専門家派遣にも協力している、さいたま市水道局、川崎市上下水道局、横浜市水道局、埼玉県企業局に加え、秩父市水道部、東京都水道局、名古屋市上下水道局、京都市上下水道局において研修です。また、民間として埼玉県管工事組合とフジテコムでの研修も含まれています。

詳細は以下のようになります。

水道行政

- ・厚生労働省 0.5日:水道課の役割・仕事・新水道ビジョン
- ・埼玉県 0.5日:県の水道行政
- ・日本水道協会 1.0日:協会の役割と実際の仕事、検査事業所・認証センター視察等
- ・水道技術研究センター 1.0日:センターの役割と現状活動

水道事業体の仕事

- ・埼玉県企業局 1.5日:浄水場のO&M・PFI事業
- ・さいたま市水道局 6.5日:企画・営業・広報・給水装置・施設整備・O&M
- ・秩父市水道部 2.0日:小規模水道の現状と課題・簡易水道視察
- ・川崎市上下水道局 3.0日:再構築事業と水質管理とCall Center
- ・横浜市水道局 2.0日:財政計画と横浜Waterの役割&仕事
- ・東京都水道局 2.5日:CR広報活動・TSS・歴史館・科学館
- ・名古屋市上下水道局 2.0日:人材開発の現状・研修センター視察
- ・京都市上下水道局 2.0日:国際的観光地の水道事業の特異性

民間

- ・埼玉県管工事組合 1.0日:理事長表敬・組合の役割と仕事の実際
- ・フジテコム社 1.0日:漏水管理の現状と実務

研修員がラオスで所属する部署によって立場は異なりますが、水道事業を俯瞰的に理解を深め、自分の置かれている立場、責任を再認識し、MaWaSUの究極の目標である蛇口から水道水を飲む文化の醸成にそれぞれが貢献できるようにしてもらいたいです。

第6回全国展開ワークショップ(続き)



ワークショップで意見を述べる
Sompong水道局・副局長

が示す方向性に従う形で県行政が県水道ビジョンを示し、それを受けて水道公社が長期計画を策定し事業を実施することが示されました。また、長期計画の実施に際し、予算の裏付けとなる中期財政計画、確実な事業実施のための年次計画

全な給水管理ができていますか？

取り上げられた課題は水質や水圧、給水量、配水管網など既知の問題ですが、それを3Sに結び付け改善するための長期計画策定という流れを実感することができたようです。

今後、Mini(地域)ワークショップ、出前講座&OJTを通じて各水道公社での長期計画策定が進められていきます。

の位置づけも示されました。

長期計画の作成手順では、①現状分析、②問題分析、③PI算出、④PIを用いて将来の計画給水区域の水道事業イメージ策定、⑤長期計画策定、⑥中期財政計画策定、⑦年次計画(予算編成)策定の流れが示されました。

長期計画全体に共通する概念として3S(「Safe(安全)」、「Stable(安定)」、「Sustainable(持続)」)があります。ワークショップでは、この3Sの理解を深めることも含めて問題分析を行う3つのディスカッションテーマが設定されました。1つ目は「安全」です。自分たちの水道公社は県内すべての人々に安全で快適な水道を供給できているか？2つ目は「安定」です。自分たちの水道公社はいつでもどこでも利用できるために安定的な給水ができていますか？3つ目は「持続」です。自分たちの水道公社は持続的で健

Project MaWaSU 4周年

Project MaWaSUは2016年8月24日に4周年を迎えました。第6回全国展開ワークショップの開催日でもあり、ワークショップ終了後に全国の公共事業運輸局および水道公社のMaWaSUメンバーと一緒に4周年記念を祝うことができました。

公共事業運輸省・水道局のPhomma局長からは、MaWaSU活動が全国に展開し深化していくようにと激励の言葉がありました。

MaWaSU終了まであと1年間。皆さん全力でがんばりましょう！



Project MaWaSU 4周年記念行事で挨拶をするPhomma水道局・局長

2016年度前期短期専門家活動

2016年度短期専門家の活動は年次計画を実施しつつ、7月～8月は2016年上半期決算&2016年決算推定、9月～10月は第2次中期経営計画&長期計画見直し支援になります。



水質(浄水場O&M)担当・大久保短期専門家による浄水場現状視察の様子

上半期決算&決算推定は、各事業分野の年次計画に対して前期6ヶ月の実施状況を確認し、計画通り事業が行われているかモニタリングをします。また、決算推定は上半期の実績をもとに今後半年の事業実施を見通すとともに11月から開始する2017年予算編成の基礎資料にもなります。

年次計画の年間サイクルをきっちり始めてから今年で2年目。1年目はどの時期に何をするのか俯瞰的に見えなかった水道公社のMaWaSUメンバーも2年目の今年は理解が深まっているようです。このサイクルを繰り返すことによりPDCAが定着していきます。

今回の活動において、また新しい動きがありました。歴代財政担当の短期専門家の尽力により、MaWaSU当初は理解できていなかった収益的収支と資本的収支の区別と活用について理解が深まってきました。収益的収支は日々の水道事業運営に係る営業活動を表すもので主な収入は水道料金収入、支出は人件費や浄水場の薬品

費や漏水の修繕費です。資本的収支は営業活動以外を表すもので、主な収入は借入金や補助金、支出は水道開発費や施設改良費、償還金などを想像すると分かりやすいでしょう。

この2つの収支を理解することにより、水道料金で回収すべき費用は何か？(日々の水道事業運営に必要な経費)が明確になり、また水道開発費や大型の施設改良費などの資金はどうすべきか？という議論に進みます。

これまでラオスでは、水道開発費や大型施設改良費への資金は一部政府援助があるものの、大部分は開発ドナー資金支援に依存していました。2020年都市部水道普及率80%という首相令に対して都合よく開発ドナーが支援してくれるとは限りません。むしろドナー依存から脱却し自ら資金調達を行う時期に来ていると言ってもよいでしょう。



財政担当・西井短期専門家(中央)によるOJT活動の様子

2016年度前期の財政担当の西井短期専門家は、パイロット水道公社財政担当とOJTを重ねラオスでの資金調達の実際や日本の長期・低利融資制度の紹介を行いました。今後、これらを水道公社から水道行政への提言という形でまとめられていきます。

埼玉県企業局・草の根事業 技師派遣開始



タケーク浄水場での埼玉県企業局・技師による指導の様子

埼玉県企業局によるJICA草の根技術協力事業「水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業」の本格的な活動が7月より開始されました。

I. 3つの地方水道公社それぞれに1つの対象浄水場を選定し、集中的に支援する。

その他の浄水場には、支援成果の普及を行う。

II. 浄水場の現場職員(主に現場リーダー及び作業員)を基本的な支援対象者とし、現場での実地調査や操作を行いながら改善を行う。

III. 将来的なラオス水道のレベルアップを見越して、今後の様々な環境変化への対応力が養えるような支援とする。

IV. これまでJICAが支援してきた成果を活用し、さらなる発展を目指す。

以上4つの支援方針に沿って、支援対象浄水場を首都ビエンチャン水道公社:カオリオ浄水場、ルアンパバーン

県水道公社:ナムカン浄水場、カムアン県水道公社:タケーク浄水場とし技術協力が行われます。

今回は先陣を切って5名の技師がカムアン県タケーク浄水場に通算4週間滞在・指導しました。タケーク浄水場は日本の無償資金協力により建設され、2016年3月に引き渡しがおわったばかりの浄水場です。ジャパン・クオリティの浄水場ですが、運営にあたりタケークの現状に合わせた調整も必要です。埼玉県企業局の技師が懇親丁寧に説明・指導を行ったおかげで、今後の適切な運転・維持管理に大いに寄与しカムアン県水道公社からも満足の声がかえってきました。

次回は12月にルアンパバーン県、1月に首都ビエンチャンでの活動が始まります。また、12月中には研修員3名を日本に招聘しての本邦研修も実施される予定です。



DPWT(県公共事業運輸局) 合同勉強会開始

地方分権、3つの建設(Three Builds)政策など地方行政強化に注力するラオス政策によって、水道分野においてはDPWTの役割が益々期待されます。県水道ビジョンや計画給水区画設定などパイロット県ごとの勉強会はすでに開始されていますが、7月から3ヶ月に一度の3県DPWT合同勉強会が開始されました。

主な議題は各県DPWTの活動進捗報告共有と統一す

べき活動内容の確認・検討です。MaWaSU開始当初はオブザーバー的な立場でしたが、今後は積極的な活動参加による水道事業への貢献が期待されます。

